

**尼崎西宮芦屋港 長期構想
大阪湾の KEY・PORT**
～産業活性化と海辺の賑わい創出に向けて～

令和3年3月
兵 庫 県

一 目 次 一

1. はじめに	1
1.1 背景と目的.....	1
1.2 検討フロー.....	2
1.3 尼崎西宮芦屋港港湾計画検討会	3
1.4 尼崎西宮芦屋港の概要	4
1.5 新たな長期構想における尼崎西宮芦屋港の役割.....	8
2. 尼崎西宮芦屋港の現況	9
2.1 尼崎西宮芦屋港を取り巻くマクロ環境	9
2.2 尼崎西宮芦屋港を取り巻くミクロ環境	17
2.3 尼崎西宮芦屋港の現況	25
2.4 長期構想策定にあたっての注目トピックス	36
3. 尼崎西宮芦屋港への要請.....	60
3.1 上位・関連計画からの要請	60
3.2 港湾利用者からの要請	63
4. 尼崎西宮芦屋港の長期構想	64
4.1 尼崎西宮芦屋港の将来像	64
4.2 将来像の実現に向けた取組	65
4.3 主要施策	66
4.4 主要施策の実施スケジュール	74
4.5 主要施策の空間配置・ゾーニング計画	75

1. はじめに

1.1 背景と目的

尼崎西宮芦屋港の港湾計画は、「尼崎西宮芦屋港港湾計画検討懇話会」（2004年[平成16年]11月～2005年[平成17年]12月）でとりまとめた長期構想を基に、2006年（平成18年）に改訂された。以来、14年が経過しており、その間、3回の軽易な変更が行われている。

尼崎西宮芦屋港は、背後圏の尼崎市を中心とした阪神工業地帯を支える重要港湾として重要な役割を果たしているが、近年の物流の担い手不足の深刻化、コールドチェーンや高機能な物流倉庫などの高度な物流ニーズの高まり、神戸港及び大阪港における国際コンテナ戦略港湾としての整備の進展、全国各地で相次ぐ自然災害の脅威など、尼崎西宮芦屋港を取り巻く社会情勢は大きく変化している。

尼崎西宮芦屋港がこれからも地域を牽引する港としての役割を果たしていくためには、物流・産業基盤づくりや市民との交流、防災など幅広い観点から将来のあり方を検討することが必要である。

そのため、港湾計画の改訂を見据え、港湾物流の有識者や港運関係者などから構成する「尼崎西宮芦屋港港湾計画検討会」を設置し、概ね30年程度の長期的視野（目標年次：2050年頃）に立って将来像を検討し、新たな長期構想を策定するものである。

1.2 検討フロー

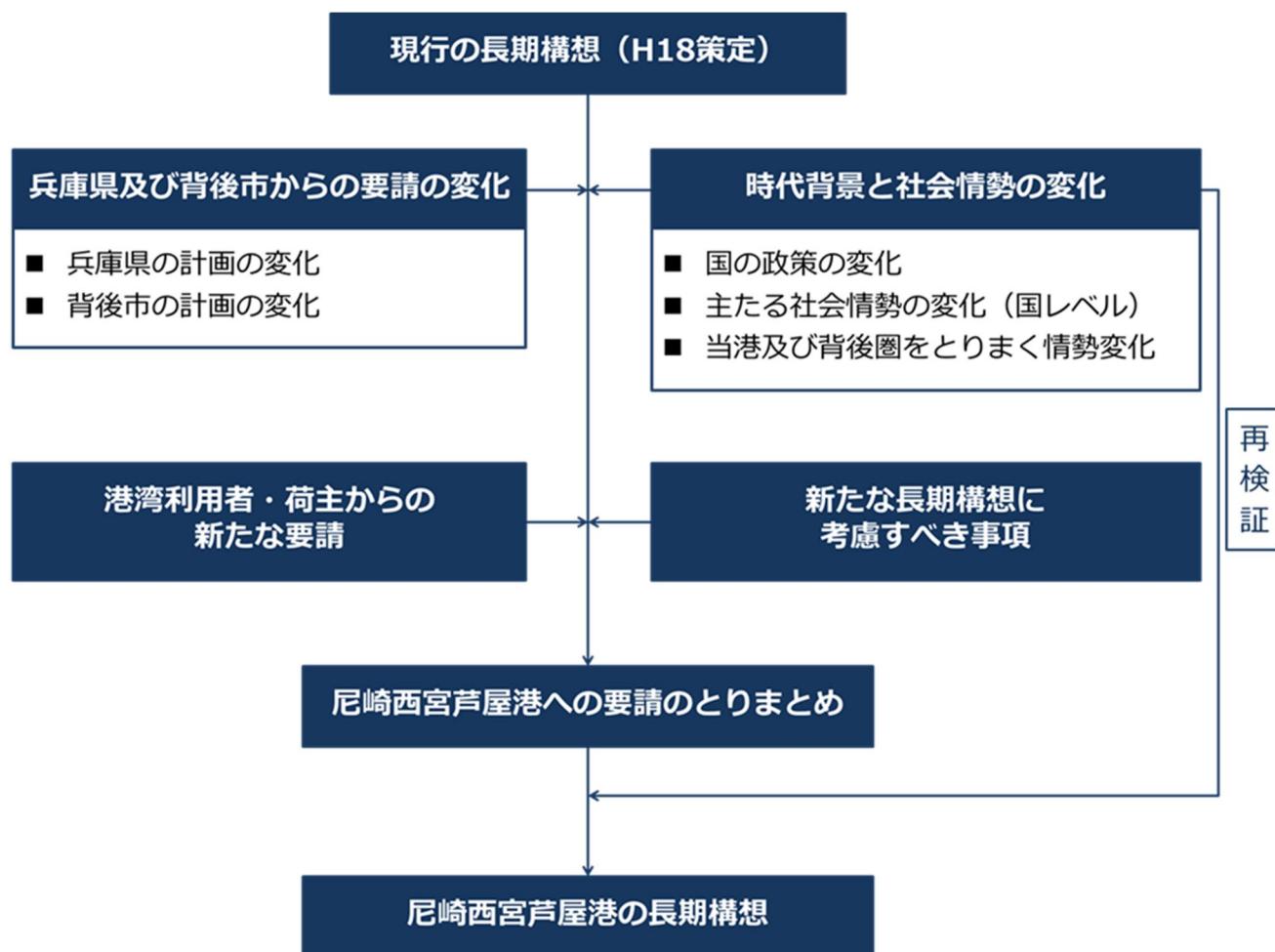


図 1.2.1 検討フロー

1.3 尼崎西宮芦屋港港湾計画検討会

(1) 検討会委員名簿

区分	委員名	職業
学識経験者 (6名)	石黒一彦	神戸大学大学院准教授
	今西珠美	流通科学大学教授
	鍬田泰子	神戸大学准教授
	竹林幹雄	神戸大学大学院教授 【会長】
	田中みさ子	大阪産業大学教授
	山縣宣彦	一般財団法人みなと総合研究財団理事長
港湾・海事関係者 (5名)	松本泰則	尼崎西宮港運協会会长
	北本淳	ひょうご埠頭㈱代表取締役専務
	吉田修	尼崎商工会議所会頭
	辰馬章夫	西宮商工会議所会頭
	永瀬隆一	芦屋市商工会会長
地元自治体 (3名)	森山敏夫	尼崎市副市長
	北田正広	西宮市副市長
	佐藤徳治	芦屋市副市長
行政 (5名)	魚谷憲 (安部賢)	国土交通省近畿地方整備局港湾空港部長
	樺原毅 (黒崎昭夫)	西宮海上保安署長
	中村昭敏 (鵜山久)	神戸運輸監理部海事振興部長
	服部洋平 (濱浩二)	兵庫県県土整備部長
	正垣修志 (成岡英彦)	阪神南県民センター長
オブザーバー	平井洋次	国土交通省港湾局計画課港湾計画審査官

() は前任者

(2) 開催状況

回	開催時期	議題
第1回	令和2年2月17日(月)	・港湾計画検討会設置要綱 ・尼崎西宮芦屋港の現状と検討課題について
第2回	令和2年8月18日(火)	・尼崎西宮芦屋港 長期構想(案)について
第3回	令和3年3月19日(金)	・尼崎西宮芦屋港 長期構想(案)のとりまとめについて

1.4 尼崎西宮芦屋港の概要

(1) 尼崎西宮芦屋港の概要

尼崎西宮芦屋港は大阪湾の奥部にあり、尼崎市、西宮市、芦屋市の地先水面、東西約10kmを港湾区域とする重要港湾である。1969（昭和44）年に重要港湾尼崎港、地方港湾西宮港、56条港湾芦屋港を統合して設立された港湾で、尼崎港区、西宮港区、芦屋港区の三港区で構成されている。

尼崎西宮芦屋港は、尼崎港区を中心に古くから産業港として大阪湾臨海部の産業を支え、阪神工業地帯の中心として発展してきた。また、隣接する西側の神戸港、東側の大阪港が国際貿易港であるのに対し、本港は主に国内物流港湾として重要な役割を担っている。

阪神・淡路大震災や、2018年（平成30）年の台風第21号時の高潮により港湾施設などは著しい被災を受けたが、阪神高速道路湾岸線へのアクセスの利便性などを生かし、新たな産業・物流拠点の集積が進みつつある。

また、「尼崎21世紀の森」の整備や、西宮港区に残る海浜エリアの保全、さらには複数のマリーナの集積により、阪神エリアでは貴重な親水・海洋性レクリエーション拠点としても活発に利用されている。

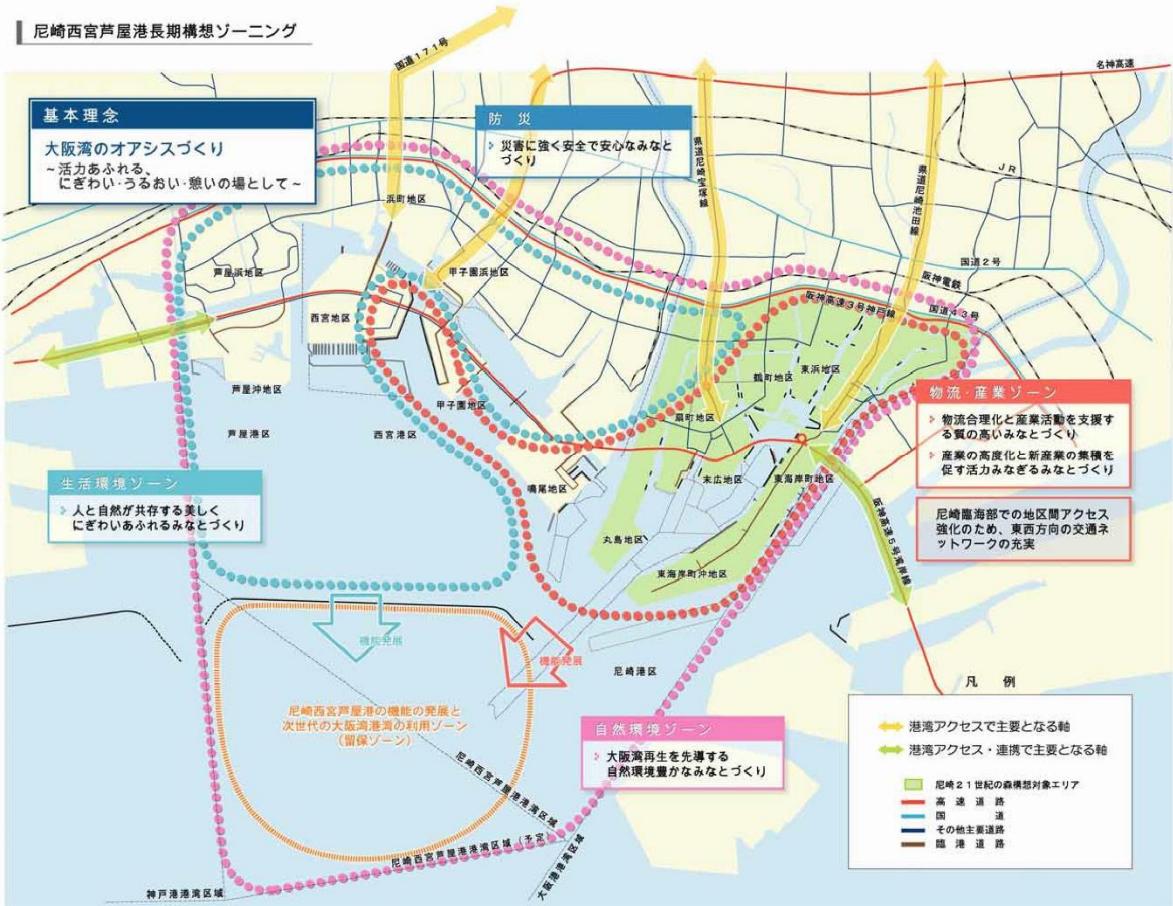


(2) 長期構想（H18策定）の実施状況

当時の社会・経済情勢の変化、港湾に関する新たな要請・動きなどに応え、「活力あふれる、にぎわい・うるおい・憩いの場」としての“大阪湾のオアシスづくり”を基本理念とし、平成18年に策定された。

物流・産業・生活・環境・防災の分野でゾーニングを行っており、物流では「物流合理化と産業活動を支援する質の高いみなとづくり」を基本的方向性としている。

尼崎臨海部における地区間アクセスの強化のため東西方向の交通ネットワークの充実を検討することとされており、沖合には「留保ゾーン」として、将来の尼崎西宮芦屋港・大阪湾港湾の発展を見据えた空間を設定している。



出典：兵庫県「尼崎西宮芦屋港港湾計画改訂の指針」

長期構想（H18策定）は、将来の新規貨物の取扱増加等、背後圏の成長の期待に基づくものであった。しかし、特に物流・産業においてその後の変化・成長が見られなかったことから、結果的に長期構想で示された方向性には至っていない状況と判断される。



物流・産業

当時大きなインパクトであった、松下PDP工場の進出（末広地区）、中古車の海上輸送（甲子園地区）など、港湾の活性化（物流需要）につながる動きがその後低迷したことにより、現在、物流・産業機能が停滞している状況である

生活・環境・防災

芦屋浜、西宮浜周辺のマリーナの集積、「尼崎21世紀の森」構想など、大阪湾内有数の親水空間として整備が進む。環境志向やクルーズ船やスーパーヨットの寄港需要の増加もあり、引き続き取り組むべき内容。

2018年台風第21号では高潮被害も発生。防災機能強化は引き続き重要な課題に。

資料：兵庫県「尼崎西宮芦屋港港湾計画改訂の指針」に一部加筆

現行の港湾計画で整備済み、未整備の岸壁、航路、海浜、緑地は以下の通りである。

背後企業の物流効率化に資する東海岸町の-12m 岸壁等の整備を優先し、海浜等に関してはいまだ未整備の物が多い状況にある。

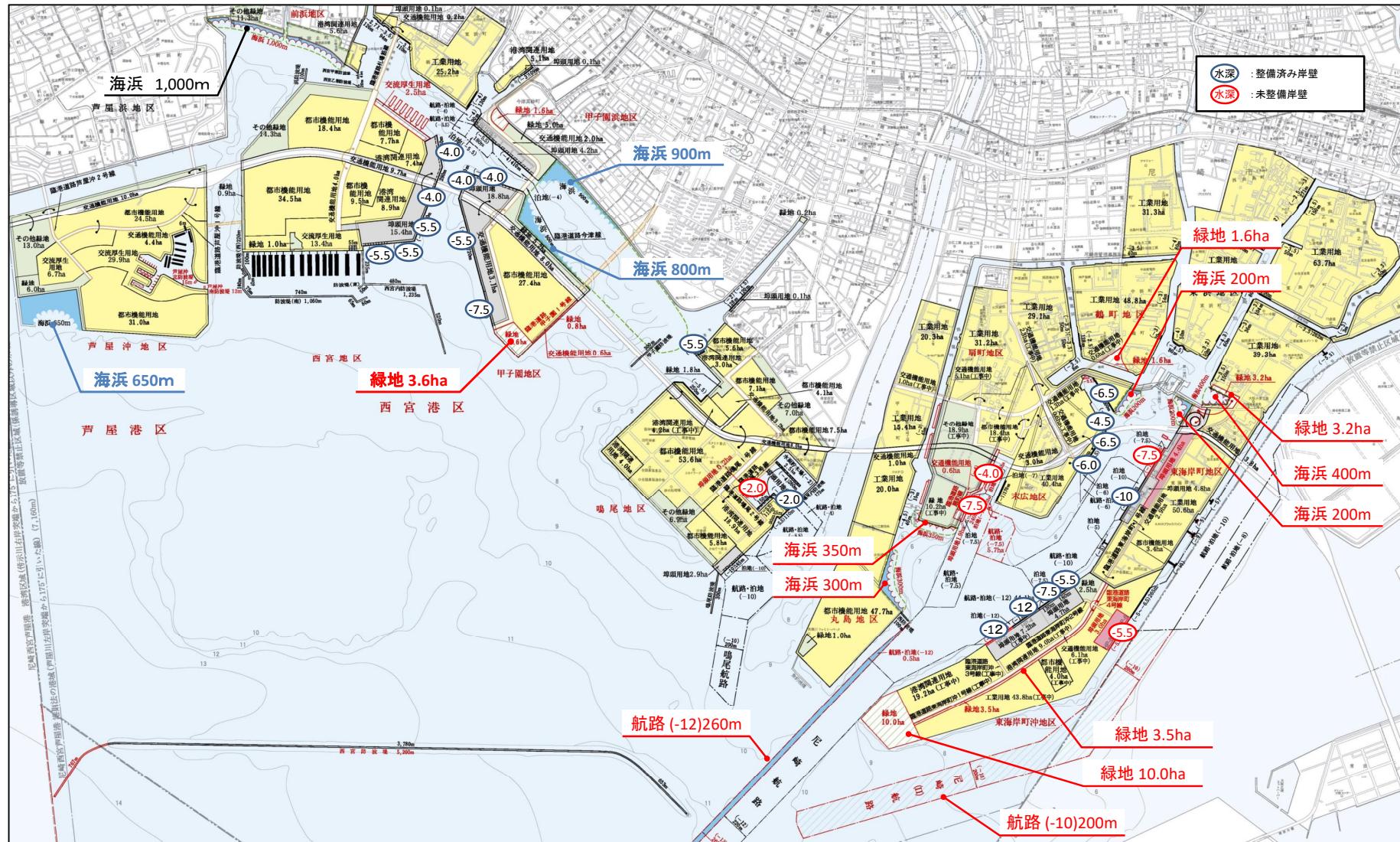


図 1.4.1 尼崎西宮芦屋港の施設整備状況

1.5 新たな長期構想における尼崎西宮芦屋港の役割

長期構想を策定した平成18年2月から約15年が経過し、内外環境に様々な変化が生じている。

内部環境としては、臨海部からの大規模工場の撤退等もあり、貨物取扱量の伸び悩みが見られる。また、東海岸町沖地区の整備に伴い完成自動車の取扱が急増しているといった変化がある。

外部環境としては、港湾行政分野においては尼崎西宮芦屋港の両隣である神戸港及び大阪港が「国際コンテナ戦略港湾」に指定され、重点的な機能強化が行われている。また、多様な輸送速度帯（フェリー・RORO船による高速海上輸送への期待）や温度帯（冷凍冷蔵輸送、定温輸送）に着目した高度な物流ニーズが増加し、それらの機能に対応した港湾施設や物流施設が求められている。

社会構造に目を向ければ、少子高齢化の進展と人口減少社会の到来に伴う物流の担い手、特にトラックドライバー不足が深刻な問題として浮上し、国内陸上物流網の維持・負担軽減をいかに達成すべきかという危機意識が全業界的に共有されている。さらに、スーパーヨットの来航や大阪港夢洲地区でのIR（統合リゾート）構想および2025年の大阪・関西万博の開催など、人流面での新たな機運が生じている。加えて、近い将来に予想される南海トラフ巨大地震や高潮災害といった激甚災害の脅威、カーボンニュートラル等の新たな課題についても、限られた予算の中で迅速かつ効果的な施策を打ち出す必要がある。

以上を踏まえて、今回策定する新たな長期構想では、今後30年（目標年次2050年頃）を見据え、長期構想策定時（H18策定）からの様々な情勢変化や、港湾周辺の多様な人々のニーズを踏まえて、尼崎西宮芦屋港が目指すべきあり方を定めるものである。

構想改訂にあたってのポイント

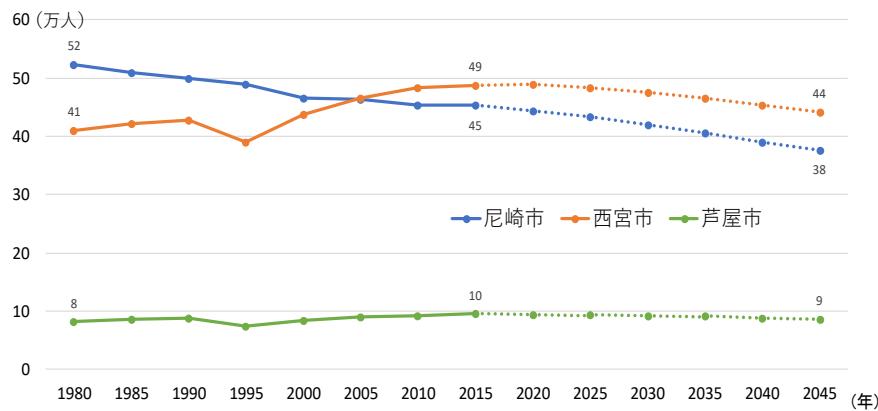
- ①目標年次の更新：概ね30年後（2050年頃）
- ②長期構想策定時（H18策定）からの社会・経済情勢の変化
- ③尼崎西宮芦屋港の問題点・課題の明確化
- ④港湾利用者や背後自治体からの要請の変化

2. 尼崎西宮芦屋港の現況

2.1 尼崎西宮芦屋港を取り巻くマクロ環境

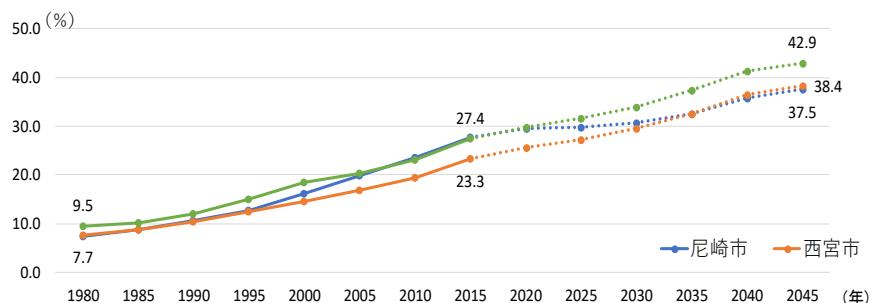
(1) 背後圏の社会・経済

背後市（尼崎市・西宮市・芦屋市）の将来推計人口は、西宮市と芦屋市で、2020年をピークに減少に転じるが、尼崎市は1980年をピークに減少し続けている。さらに、3市とも高齢化率は増加傾向にある。また、兵庫県内総生産の動向を見ると、比較的全国と同等の動きで推移している。



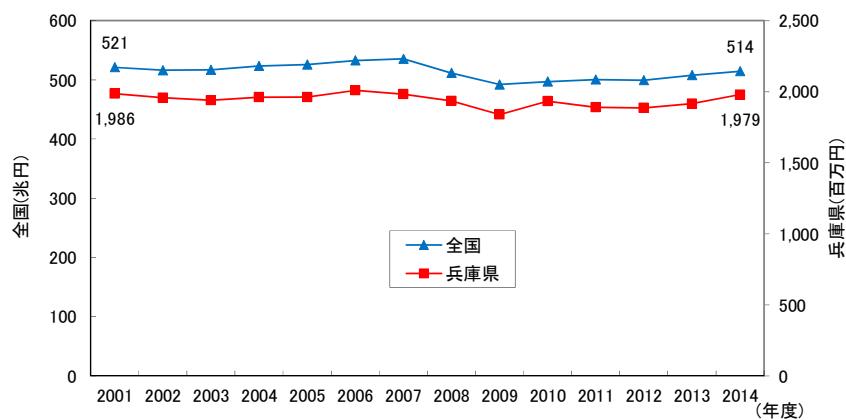
資料：現状「国勢調査」、将来『日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）』国立社会保障・人口問題研究所

図 2.1.1 背後市の人口の推移及び将来推計人口



資料：現状「国勢調査」、将来『日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）』国立社会保障・人口問題研究所

図 2.1.2 背後市の高齢化率の推移及び将来推計



資料：「県民経済計算（93SNA、平成17年基準計数）」内閣府

図 2.1.3 全国及び兵庫県の県内総生産（名目）の推移

(2) トラックドライバー不足

運輸業・郵便業では、他の産業に比べて常用労働者の不足感を感じる割合が高い状況である。トラックドライバー不足を感じる企業の割合も2011年以降急激に高まっている。

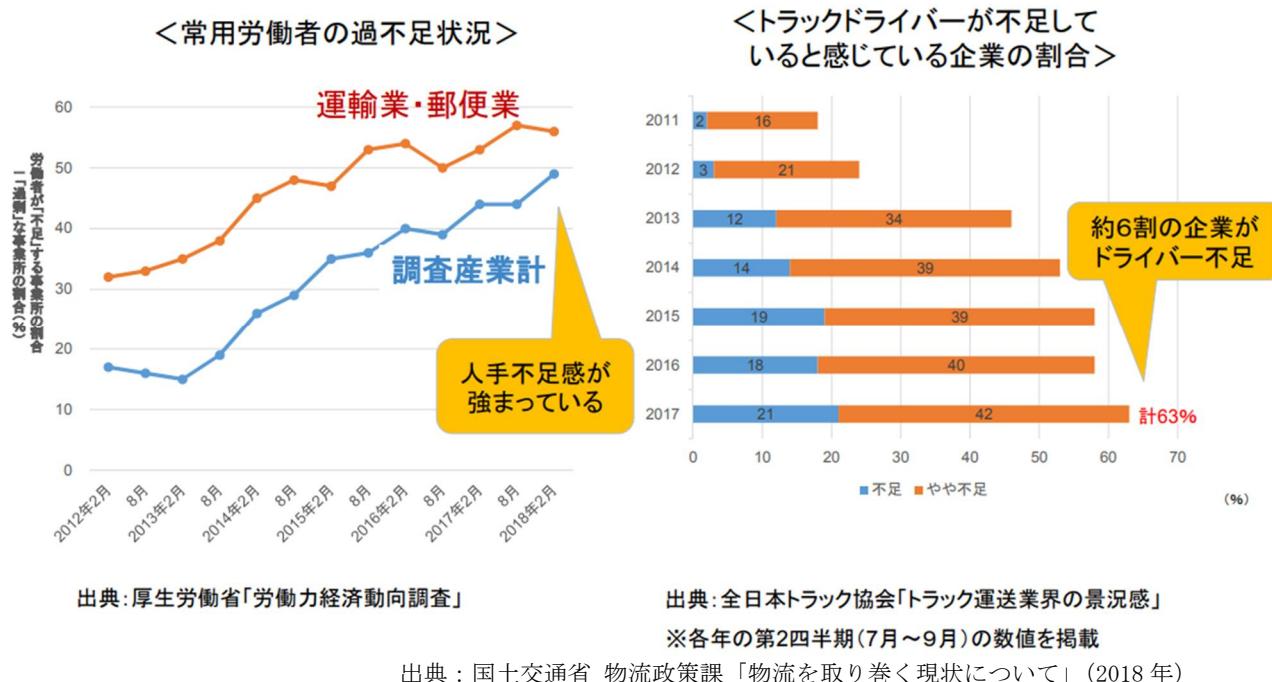


図 2.1.4 物流労働者・トラックドライバー不足の状況

トラックドライバーの需要と供給の将来予測によれば、2025年までには約20%のドライバー減少が生じるとともに、高齢化率も高まる見通しである。

陸上輸送の利便性を求める声が強まる一方、人手不足が深刻化する中で、トラックドライバーへの負担を軽減し、運行効率の高い物流のあり方が求められている。

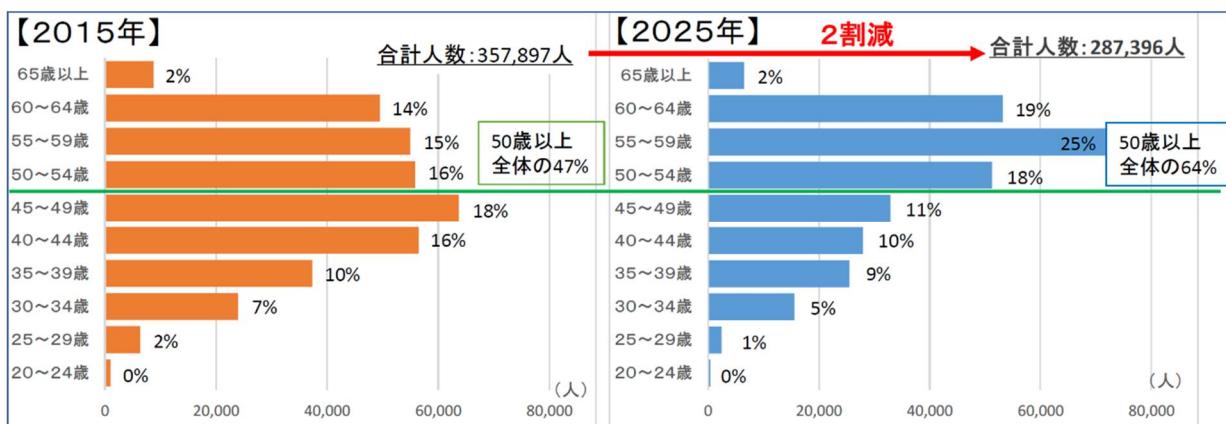


図 2.1.5 トラックドライバー需給の将来予測

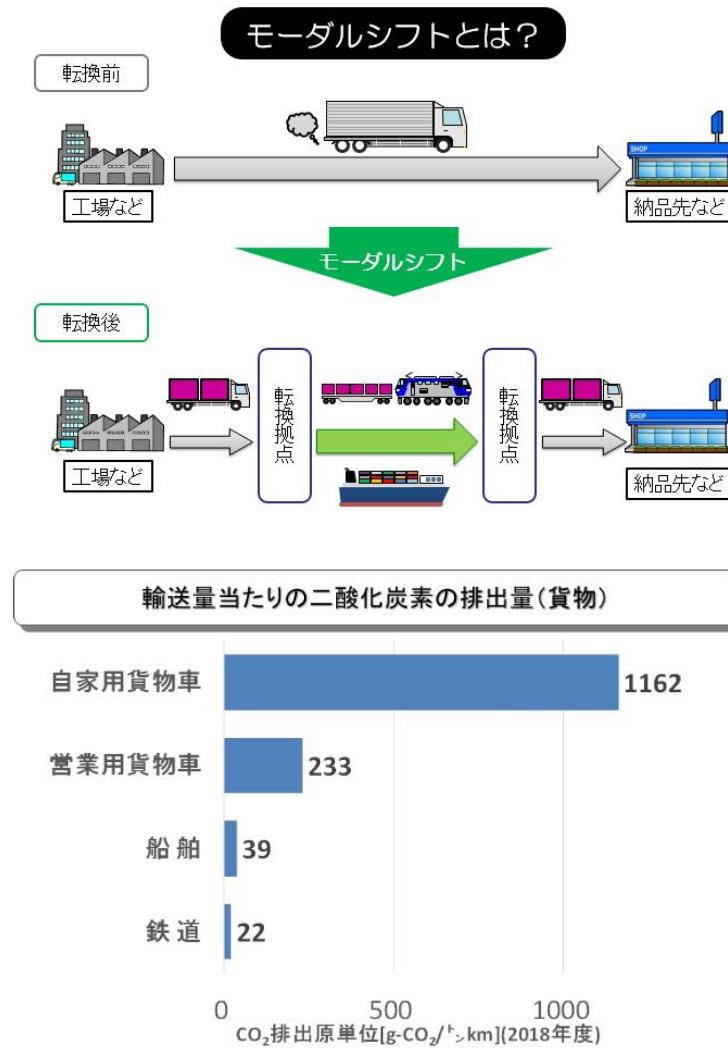
(3) 物流分野における国の方針（モーダルシフト）

現在、多くの企業が環境負荷の低減に取り組んでいる。

輸送（物流）分野の環境負荷の低減には、モーダルシフトや輸配送の共同化、輸送網の集約等の物流効率化が有効である。

モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を鉄道や船舶の利用に転換することをいい、環境負荷の低減効果が大きい取り組みである。

また、モーダルシフトは、昨今の物流分野における労働力不足や、荷主や消費者ニーズの高度化・多様化による多頻度小口輸送の進展等への対応にも効果が期待されており、国では、「物流総合効率化法」に基づき、モーダルシフトを含む物流効率化の取組に対する支援が行われている。



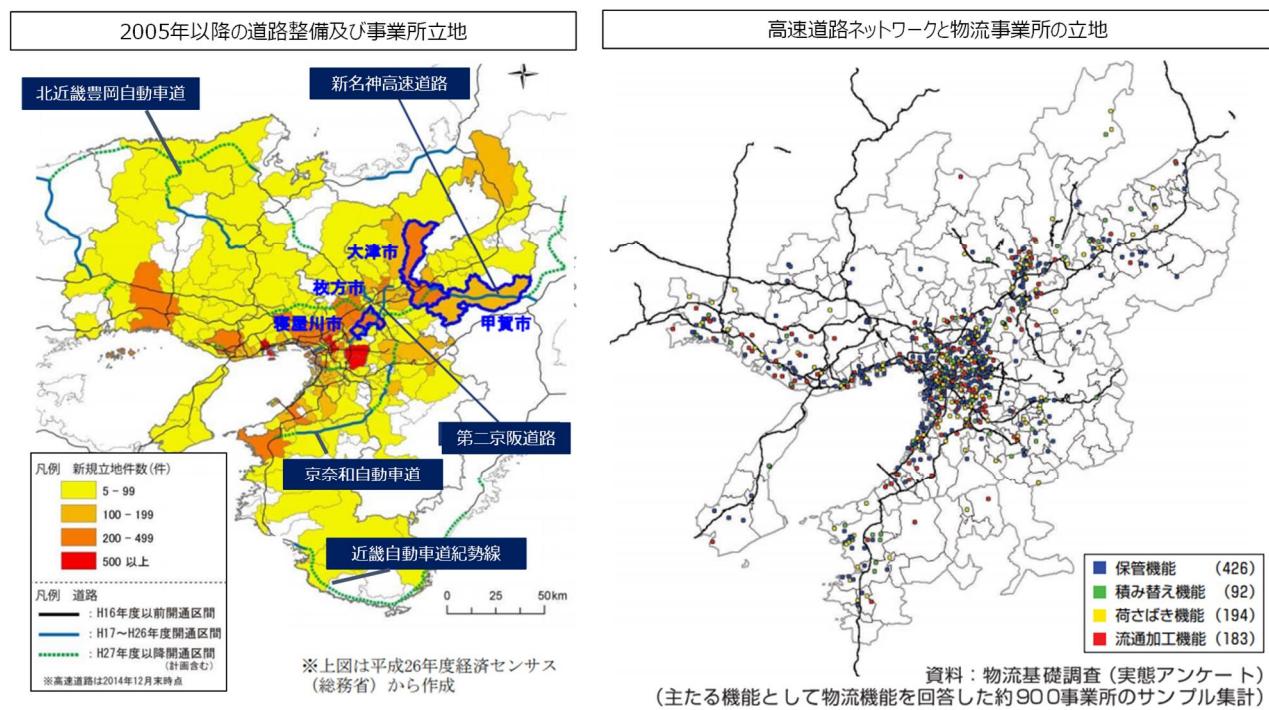
※出典：国土交通省 HP(運輸部門における二酸化炭素排出量)

(https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html)

図 2.1.6 モーダルシフトと輸送手段別の二酸化炭素排出量

(4) 事業所立地を促す高規格道路の整備

新名神高速道路や京都縦貫自動車道、京奈和自動車道等の高規格道路整備により、沿線市区町村において物流量の増加がみられる。これは、高速道路ネットワークが整備された地域における物流施設の立地によるものであり、好立地・高効率な大型物流施設に対する需要が増加している。



資料:「第5回（平成27年）近畿圏物資流動調査結果」京阪神都市圏交通計画協議会

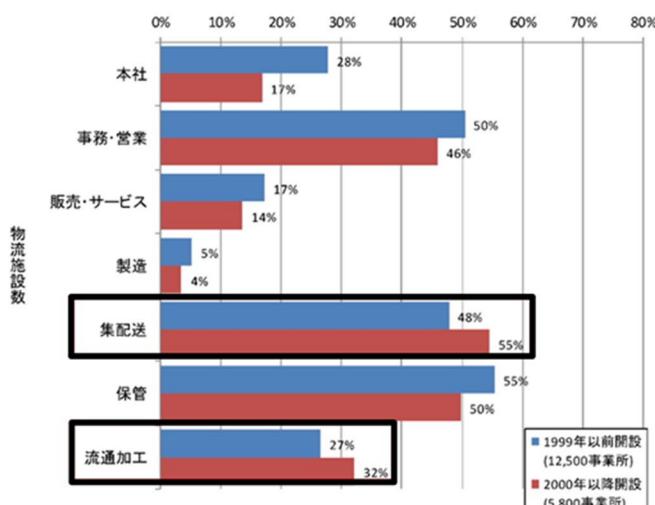
図 2.1.7 平成17年以降の道路整備及び事業所立地

(5) 物流施設の高機能化

産業・貨物の高度化、高品質化、物流多頻度化等に伴い、集配送・流通加工等の機能を備えた物流施設の需要が高まりつつある。

ランプウェイや防災機能の最新設備を備えたマルチテナント型大型物流施設の建設が相次いでおり、尼崎西宮芦屋港周辺にも多数の立地が見られる。

保管型の倉庫のみならず、集配送や流通加工も含めた「施設の多機能化」が進んでいる。



出典: 国土交通省 第1回総合物流施策大綱に関する有識者検討会「物流をとりまく現状について」

図 2.1.8 物流施設に求められる役割の変化

(6) 臨海部への大型物流施設進出事例

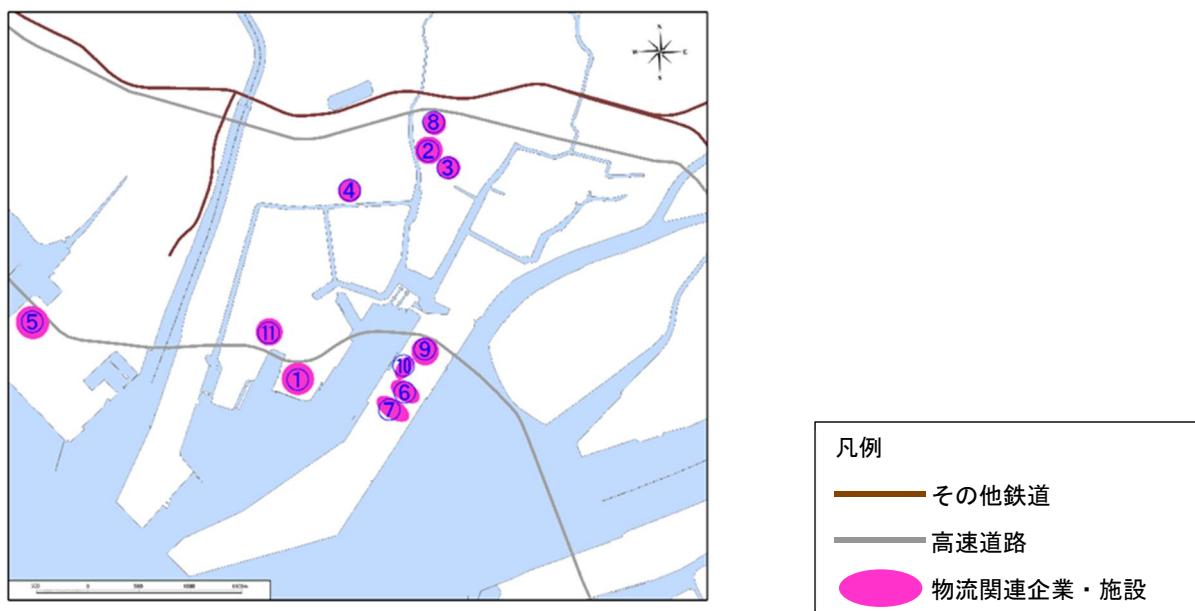
物流不動産事業者グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社（現在、「日本GLP株式会社」）は、2015年10月、兵庫県西宮市に「GLP鳴尾浜」をオープンした。

関西地域での大型で高機能な物流施設への需要は依然として旺盛で、ロジスティクスサービス大手のヤマトロジスティクス株式会社、定温食品物流の福岡運輸株式会社、電子部品の総合物流会社の株式会社アルプラス物流などが「GLP鳴尾浜」へ進出している。



出典：日本GLP株式会社ホームページ

図 2.1.9 GLP 鳴尾浜の概要



資料：国土地理院 基盤地図情報、各社ウェブサイト等より作成

図 2.1.10 尼崎西宮芦屋港背後（尼崎港区）の物流施設立地状況

表 2.1.1 尼崎西宮芦屋港背後（尼崎港区）の物流施設立地企業

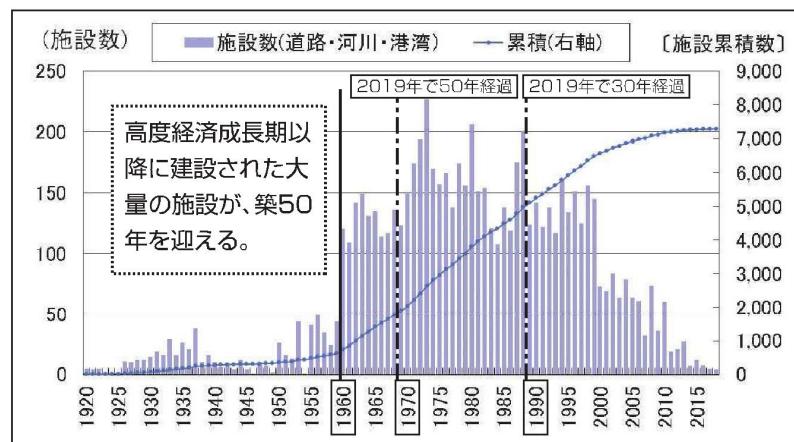
No	分類	企業名	備考
①	物流関連企業・施設	ESR尼崎	マルチテナント型
②		GLP尼崎1	マルチテナント型
③		GLP尼崎2	BTS型
④		GLP尼崎3	BTS型
⑤		GLP鳴尾浜	マルチテナント型
⑥		プロロジス尼崎1	BTS型
⑦		プロロジス尼崎2	マルチテナント型
⑧		プロロジス尼崎3	BTS型
⑨		ロジフロント尼崎II	BTS型 2021.1竣工
⑩		ロジフロント尼崎IV	マルチテナント型 2021.9完成予定
⑪		ロジポート	マルチテナント型

(7) 港湾施設の老朽化

県管理の社会基盤施設の多くは高度経済成長期以降に建設されており、今後、大量の施設が築50年を迎える。このため、2014年度から「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」(2014~23年度)に着手し、施設の安全性の確保はもとより、総コストの低減と予算の平準化を図り、計画的・効率的な老朽化対策を進めている。

計画着手から5年が経過する2018年度、最新の点検結果・これまでの対策実施状況を踏まえた今後10年間(2019~28年度)の計画に改定し、一層着実に老朽化対策を推進している。

【主要施設の年度別建設数】

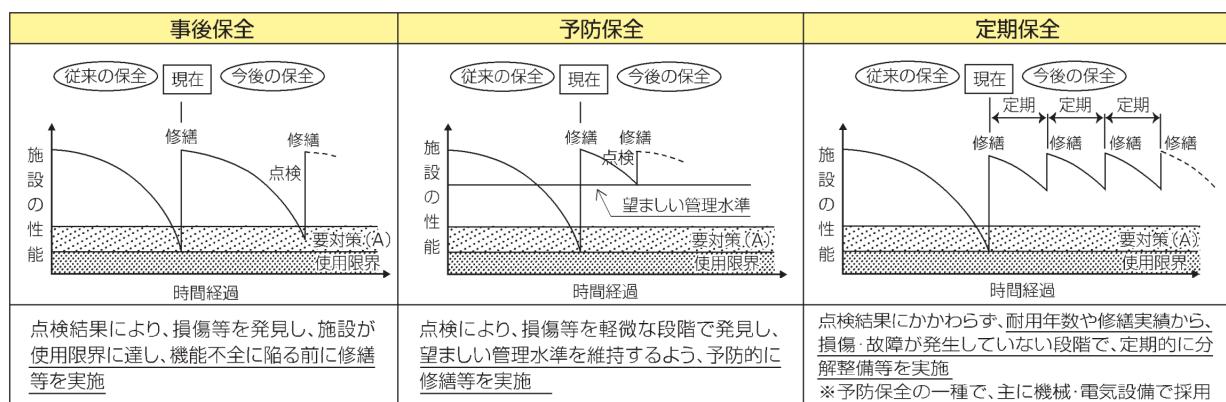


【老朽化施設割合の推移】

■橋 梁(50年経過): 41%(R1) → 62%(R11) → 79%(R21)
■排水機場(30年経過): 39%(R1) → 69%(R11) → 82%(R21)
■水門・堰(30年経過): 53%(R1) → 78%(R11) → 91%(R21)

資料：ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画 (R2年3月版)

図 2.1.11 主要施設の年度別建設数及び老朽化施設の割合の推移

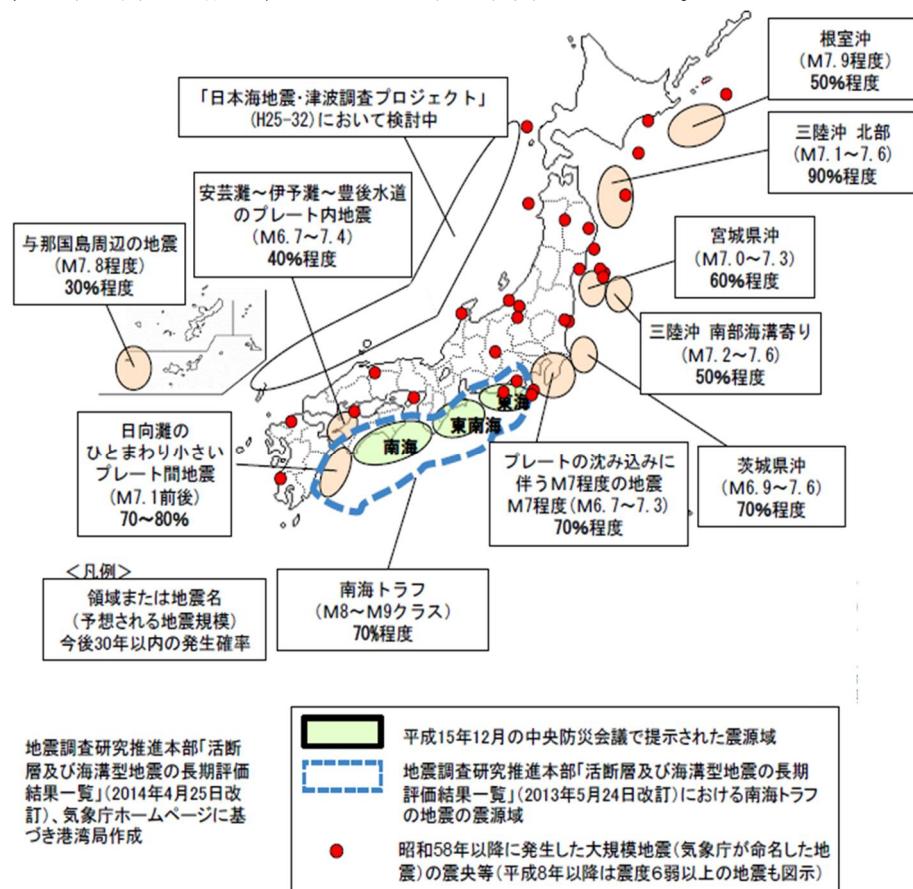


資料：ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画 (R2年3月版)

図 2.1.12 予防・定期保全によるライフサイクルコスト縮減イメージ

(8) 南海トラフ巨大地震の想定

南海トラフ巨大地震等の地震・津波に加え、近年は全国各地で豪雨・台風・高潮等の被害が発生しており、日本列島の自然災害リスクがますます高まっている。



資料：国土交通省港湾局作成資料

図 2.1.13 我が国で発生した主な大規模地震と今後 30 年以内の発生確率

国の南海トラフ巨大地震による津波想定（2012年8月29日発表）を踏まえ、兵庫県独自の津波浸水想定図を作成している。図2.1.14は「最大クラスの津波」(L2津波)の浸水想定である。



図 2.1.14 津波浸水想定図

自然災害による被害は、発生時の対応のみならず、事後の災害廃棄物等の処理も問題となる。環境省によれば、南海トラフ巨大地震時の災害廃棄物は、最大で約3.2億トン発生するものと予想している。災害廃棄物への対処は、その一時的な集積や中間処理、最終処分先の確保など様々な問題をはらんでいる。

阪神・淡路大震災（1995年）

全壊・半壊・一部損壊 計64万棟
災害廃棄物発生量 約1,450万トン
(※当時の一般廃棄物8年分に相当)



東日本大震災（2011年）

住家被害 約 115万棟
災害廃棄物 約2,000万トン
津波堆積物 約1,100万トン



南海トラフ巨大地震・首都直下地震の災害の規模及び想定する廃棄物の量

項目 \ 想定震災名	南海トラフ巨大地震 (広範囲・大規模地震・津波)	首都直下地震 (局所的・大規模地震)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 津波による広範囲な被害が発生（24都府県） 混合廃棄物、塩分を含む廃棄物の発生 災害廃棄物等の輸送路・仮置き場・処分場等の確保が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 狭い地域が発生 首都機能を維持するための緊急輸送ルートの確保 廃棄物の搬出ルートの確保
マグニチュード	9.1M	
30年以内の発生確率	東南海地震70~80% 南海地震60%	
最大震度	7	
主な被災地域	東海・近畿・中国四国・九州地方	茨木市、大阪市、奈良県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県
推定避難者数	最大 約950万人	最大 約700万人
1) 推定災害廃棄物量 (東日本大震災比較)	2) 最大 約3.2億トン (約16倍)	2) 最大 約1.1億トン (約5倍)
注：今後は、検討対象とすべき地震のケースについて具体的なシナリオを整理し、地域ブロックの特性を考慮して、災害廃棄物等の発生量を推計（都道府県・市町村単位で整理）する。		
1) 推定津波堆積物量	最大 約2,700万トン	-

南海トラフ巨大地震（最大想定）

災害廃棄物 約3.2億トン
津波堆積物 約2,700万トン

資料：環境省 災害廃棄物対策サイト、
兵庫県（1997）「阪神・淡路大震災における災害廃棄物処理について」

図 2.1.15 大規模地震時の災害廃棄物発生量